

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2022（令和4）年度事業報告及び決算

I 2022 (R4) 年度事業報告

【特定非営利活動に係る事業】

1. 住民活動支援事業

1-1 住民活動支援窓口の開設 (自主事業)

事業区分：自主事業

実施期間：2022 (令和 4) 年 7 月～ 2023 (令和 5) 年 6 月

内 容：村上地域内における住民活動に関する各種支援（相談・仲介・情報提供等）窓口の開設。

【実施概要】 道の駅・朝日みどりの里内にある「グリーン・ツーリズム推進施設」にて、活動相談、情報提供、会議室の貸し出し、各種問合せ対応などの住民活動支援を実施。

【実績】 1年間の利用件数は668件（前年比176件減）、利用者数735人（同144人減）であった。
※過去との比較のため旧事業年度（4月～翌年3月）で集計・比較

【所見】 利用件数、利用者数ともに前年比減少となった。昨年度はコロナ禍の影響緩和による反動の結果であり、今年度はそれが落ち着いてきたと思われる。（コロナ禍前の数値は上回っている）

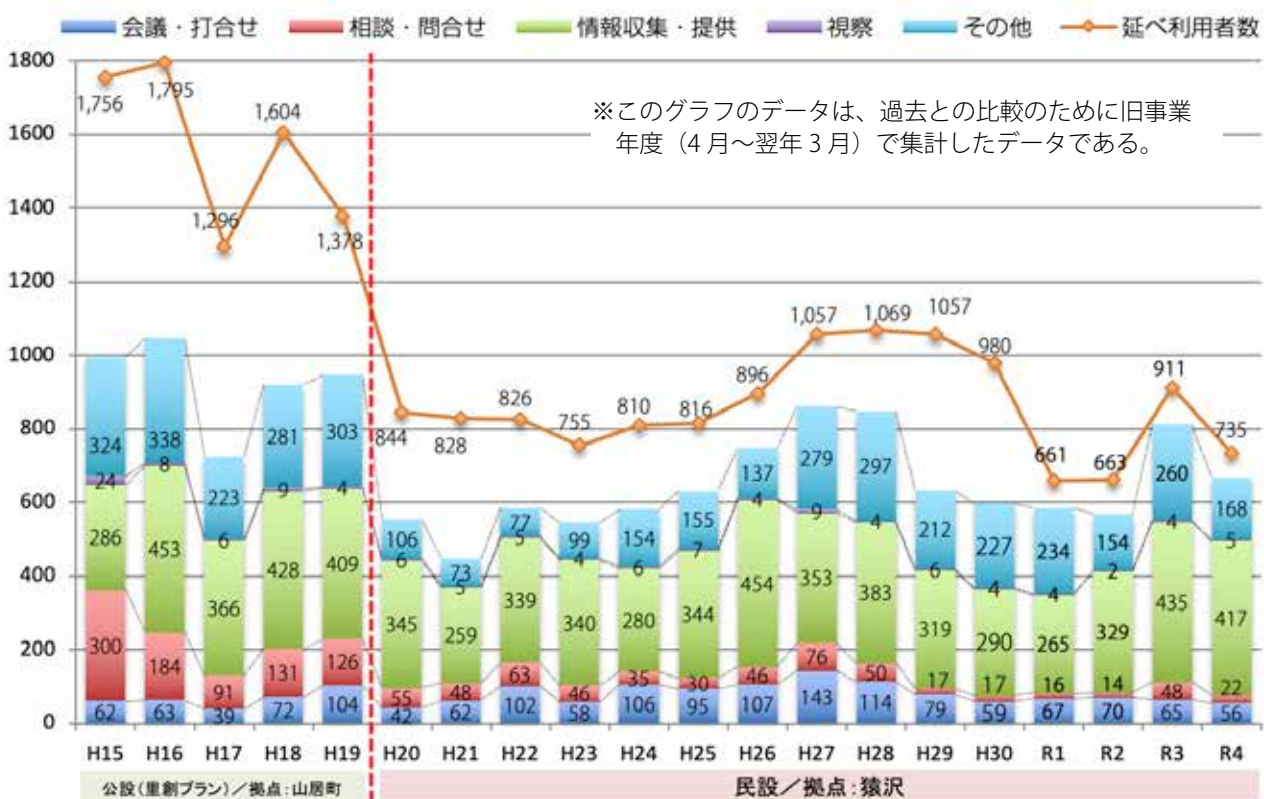


図 都岐沙羅パートナーズセンター利用件数・人数の推移

1-2 街なか拠点の運営協力 (自主事業)

【事業期間】 2022 (令和 4) 年 7 月～ 2023 (令和 5) 年 5 月

【実施概要】 (株) 富樫工務所との協働により、村上市鍛冶町にあるモデルハウス「木くばりの家」を、市民団体が気軽に利用できる活動スペースとして提供する仕組みを構築。

両者間で「賃借料は無償」「光熱費は実費負担」「(株) 富樫工務所の業務(モデルハウスの見学)に支障が無ければいつでも使用可(原則8～21時)」「住民活動支援及び各種イベントでの利用」という内容で協定を締結。利用の受付・鍵の管理は、都岐沙羅パートナーズセンターが担当。

◎本事業はR5年5月末を持って終了。

【実績】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計	
利用者数(人)	817	1,874	1,875	1,887	1,723	1,140	1,243	1,787	1,098	13,444	
利用団体数(団体)	6	15	11	18	26	36	20	16	16	164	
利用回数(回)	67	130	119	130	180	139	170	247	140	1,322	
利用目的別回数	コミュニティスペース	19	37	36	29	27	5	0	26	5	184
	各種教室	12	22	29	27	84	42	63	110	94	483
	イベント開催	7	36	34	37	46	48	74	57	16	355
	会議	4	12	16	33	12	1	15	12	6	111
	サークルでの活用	2	7	1	3	1	1	0	9	12	36
	視察対応	2	0	2	1	0	0	0	0	0	5
	その他	21	16	1	0	10	42	18	33	7	148

<補足データ>

9年間での総利用時間：4,090時間(年平均454時間)

// 登録団体数(個人含む)：72個人・団体

<都岐沙羅パートナーズセンターが9年間(H26.1～R5.5の102ヶ月)に投じたりソース>

- ・事務局職員による管理業務(※1)の従事時間 延べ340時間(※2)
- ・設備及び備品整備費 約180万円(※3)
- ・維持経費(消耗品・ネット回線) 約110万円(※4)

◎投入リソースの金額換算：約350万円

- ※1 管理業務の内容：利用説明・予約受付及び管理・利用者連絡調整・カギ貸出返却・各種支払い対応等
- ※2 有休職員の人件費に換算すると約612千円
- ※3 新潟ろうきん福祉財団・地域社会創造事業助成金より充当
- ※4 自主財源より捻出

【所見】 ①利用の大半が各種教室開催を占めるようになり、利用者の固定化が進んでいること②建物所有者である(株) 富樫工務所が、木くばりの家での新たな事業展開を模索していること、という2つの理由から、両者で協議した結果、令和5年5月末をもって本事業を終了することにした。

【9年間の総括】

- 民間企業が所有するモデルハウスをコミュニティスペースとして地域に開放するフレームの本事業は、地域資源活用策の新たなモデルを生み出し、確実に多様な市民活動を活性化させた。
- 民設民営型のコミュニティスペースだからこそ、柔軟かつ臨機応変な対応が可能となる。こうした民設民営型の場合は、
 - ①事業インキュベーション的な機能
→少人数制の有償講座の試行→起業・新たな事業創造という流れの創出
 - ②緊急時におけるセーフティネット機能
→コロナ禍による緊急事態宣言発令時に、臨時放課後デイサービスの場として活用という2つの機能を地域内に提供できることを、本事業では実証した。
- 本事業は一区切りとなったが、こうした機能を担う開かれた場は地域にとって必要不可欠である。今回の経験・ノウハウを活かし、次の事業につなげていきたい。



1-3 事務支援事業（自主事業）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 村上地域内で活動する市民団体の事務作業の代行。（有償で受託）

【実績】 なし

【所見】 有償での事務代行依頼は無かったものの、組織運営・事務作業の詳細等に関する相談は無償で随時対応した。今後も、NPOの健全な運営を支援していくために、事務支援は継続していきたい。

2. コミュニティビジネス支援

2022年度は実施なし。

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

3-1 村上地域グリーン・ツーリズム協議会事務局の運営（事業協力）

朝日みどりの里にある朝日グリーン・ツーリズム推進施設にて、官民協働で設立した「村上地域グリーン・ツーリズム協議会」の事務局を運営。各種会議の連絡調整・対外的な連絡窓口を担当。

(内容) 総会等の運営、協議会の事務・経理作業
朝日グリーン・ツーリズム推進施設の管理

3-2 村上グリーン・ツーリズム協議会事業の実施 (事業協力)

村上地域グリーン・ツーリズム協議会の 2022 年度事業について担当。

【実施期間】 2022 (令和 4) 年 7 月～ 2023 (令和 5) 年 6 月

- 【実施概要】
- (1) 令和 4 年度村上・岩船地域の農業を活かした交流拡大事業
 - ・関川村の温泉旅館の PR 動画を 6 本作成
 - ・関川村において「お母さんのお手伝いツアー」開催 (6 名参加)
 - (2) 村上地域における首都圏等との交流人口拡大のためのプログラム作成及び実証事業
 - ①首都圏等在住者を対象とする帰省体験プログラム作成
 - ・プログラム検討ワークショップ (3 回) / 東京でのプロモーション活動 (1 回) / 村上市・関川村・粟島浦村でモニターツアー (各 1 回)
 - ②首都圏等企業の社員等を対象とする研修プログラム作成
 - ・講演会+プログラム検討ワークショップ (3 回) / 東京でのプロモーション活動 (1 回) / 村上市・関川村でモニターツアー (各 1 回)
 - ③帰省体験や社員研修を推進できる人材育成
 - ・①②の実施を通じて経験・ノウハウを蓄積した人数: 17 人
 - (3) 修学旅行等の体験受け入れコーディネート
 - ・教育旅行の受入: 4 校 / 270 名を受入



【所 見】 水害があり動画作成に参加できない旅館があったが、旅館の協力のおかげでよいPR動画作成できた。コロナ収束に合わせ、宿泊客の増加を期待したい。また、ツアーについては、地元の協力によりいろんな体験メニューが提案され、実験的に実行した結果、参加者からは概ね満足を得られた。今後の誘客増に期待したい。

超帰省ツアー参加者の再訪問が既に実現しており、着実に関係人口拡大に寄与している。さらなる拡大のためにも、継続的なプロモーション活動が必要である。また、社員研修プログラムについては、長期的な関係性を築ける企業との接点づくりが重要であり、地道なプロモーション活動の継続が必要である。

コロナ禍の影響により修学旅行の受け入れが増加していたが、収束に伴い、受け入れ数が減少傾向に転じている点は要注意である。

3-3 朝日まほろば夢農園管理事業（委託事業：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合）

都市住民との交流促進を目的に、村上市が朝日みどりの里内に開設した貸し農園（クラインガルテン）について、その管理運営を支援。

【実施期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【実施概要】 ①農園の利用者及び組合員への広報業務
→夢農園プレス（11回発行）／ホームページの更新

②農園利用者及び組合員の交流企画
→年2回の交流イベントを企画・コーディネート
（12月：収穫祭・3月：料理講習会）

③栽培講習会の開催
→年1回の講習会の企画・コーディネート（12月：栽培講習会）

④夢農園事務局業務（窓口・経理・イベント業務）

【実績】 夢農園年間利用者数：のべ309人・回
交流イベント参加者数：のべ33人

【所 見】 開園12年目を迎え、地域内の企業（保養施設としての活用）・障がい者施設・市内在住の高齢者の利用が増加し、都市農村交流という当初の目的から農福連携としての活用にシフトしてきている。

ただ、組合員の高齢化とメンバー減少が進み、営農指導体制については今後検討が必要である。



4. 地域づくり事業のコーディネート

4-1 青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営

① WOOD JOB 青少年森の仕事体験ツアー（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

- 【事業期間】 2022（令和4）年7月～9月／2023（令和5）年4月～6月
- 【実施概要】 新たな林業関係就業希望者を開拓するために、林業体験と学習・情報提供会を開催し、森林・林業の大切さや魅力について実感してもらう体験ツアーを開催。
- 開催日時 令和4年8月9日（火）～10日（水）
- 内 容 森林・林業の基礎知識の講義、木材加工施設の見学、高性能機械作業体験、林業就業者の先輩トーク、除伐、枝打ち体験、森林研究所見学、森の仕事ガイダンス等のプログラムを1泊2日の合宿形式で実施。
- 【実績】 参加者14名（女性6名、男性8名） ※専門学校生11名／高校生3名
- 【所見】 体験メニューに対する参加者の満足度は高い。近年、女性の参加者が増えているものの、地元の学生の参加者が少なく、地域の林業事業体への就業が増えない。地元高校生へのPR強化が今後の大きな課題である。



② 村上市いわふね林業塾（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

- 【実施期間】 2022（令和4）年7月～11月／2023（令和5）年4月～6月
- 【事業概要】 林業の魅力を体感してもらうために、川上から川下までの林業を伝えると共に、林業や木材、森林と関わるライフスタイルを提案するためにの体験プログラムを企画・実施。
- 今回は事前研修「私たちと森のつながり」を実施し、その後、間伐枝はらい体験、木工体験、モルック体験を実施。
- 【実績】 令和4年9月10日（土）9家族／21名参加
※応募は24家族／63名あり（抽選で参加者を決定）
- 【所見】 アンケート結果を見ると、全てのメニューについて満足されたとの回答があった。参加者はリピーターも多く、子供たちが将来林業に興味を持ち就業に繋がるよう、今後も継続して行う必要がある。



③村上市林業チャレンジ事業（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】 2022（令和4）年7月～12月／2023（令和5）年4月～6月

【事業概要】 森林・林業の魅力一般住民に体感してもらうために、林業関係者に加え、異業種が集い、森林・林業を身近に感じ、関心をもってもらうためのイベントプログラムを企画・実施。
 実行委員会を組織し、企画ワークショップを2回開催してイベントメニューを検討。イベント終了後、振り返りのワークショップも開催。

【実績】 2022.10.16 MokuRinFes. 開催
 <開催場所> 村上市高根地内（天蓋高原近隣）
 <内容> 体験メニュー10種類／キッチンカーを招いての食事提供
 <来場者数> 248名
 <参画者数> スタッフ数：30名／出店者16名（関係者含む）

【所見】 昨年度は実験開催であったが、今年度から広く参加者を募るイベント形式での開催。キッチンカーも誘致したことで、気軽に参加でき森林、林業に親しみを持てるイベントとなった。多世代に森林・林業に興味を持ってもらえるよう、今後も継続して開催していく必要がある。



4-2 地域人材育成事業（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年3月

【実施概要】 ①村上市内17まちづくり協議会の活動状況を分析したレポートの作成。
②地域づくり人材育成に関する研修会等の実施。

【実績】 ①令和3年度の各まちづくり協議会活動を整理・分析し、レポートを作成。
②集落支援員及び地域おこし協力隊が一堂に会し、お互いの活動報告・意見交換を行う全体ミーティングを1回実施。

【所見】 まちづくり協議会の活動分析レポート作成を通じて、コロナ禍によって活動が停滞している状況が浮き彫りになった。ここ数年、市民協働のまちづくり指針の全面改定を市担当課に申し込んでいるものの、残念ながら今年度も動く気配がなかった。粘り強く働きかけを続けていきたい。

集落支援員と地域おこし協力隊の全体ミーティングでは、市内に定住している協力隊OB・OGの参加も得て実施。昨年度よりも深い情報交換の機会となった。



4-3 あさひ互近所ささえ～る隊コーディネーター業務（委託事業：村上市（朝日支所））

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 あさひ互近所ささえ～る隊・隊長（第2層生活支援コーディネーター）として、
①各種会議への出席
②朝日地区における支えあいのネットワーク・仕組みづくり
③ささえあいの機運を高め、活動を促すための各種事業のコーディネートを実施。

【実績】 25回の会議出席及び移動支援実験のコーディネート等を実施。

【所見】 3カ年掛けて実施してきた移動支援実験が、令和5年度より本格実施に移行。所要経費も朝日地区5まち協が負担することになり、持続可能な仕組みを構築することができた。

また、集落座談会についても、集落補助メニューの1つ（既存の補助とは別枠）として追加するまち協も出始め、地域での共助を促進させる仕組みが徐々に整ってきた。



4-4 学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営（委託事業：村上市教育委員会）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 子供たちに郷土への愛着と誇りをはぐくみ、生きる力を育成していくために、学校、行政、地域の関係者が一同に集まり緊密な関係をつくり、「地域の子供達を地域のみinnで育てる教育活動の推進」の具体的な取組や活動を考える場を企画・実施。

コロナ禍の影響で中止が続いていたが、今年度から再開。15回目となる今回は、「つながる・ひろがる『郷育のまち・村上』 学校と地域の様々な連携・協働活動を話し合おう！」をテーマに開催。

【実績】 開催日時 2022年10月26日（水）13:30～15:50
※当初は8月4日開催予定だったが豪雨災害発生により延期

会場 村上市総合文化会館

内容 ①活動発表（学校4団体・地域団体4団体）
②フリーセッション（ブースでの情報交換）

参加者数 18校／94名（教員、地域コーディネーター、運営委員）
23の地域団体

【所見】 当初は8月4日に開催する予定であったが、豪雨災害発生のため10月26日の開催となった。中止ではなく延期という判断がくださったこと、コロナ禍による中止が続いていた中でようやく今年度から再開できたことは、非常に喜ばしいことである。

今年度は、中学校2校・小学校2校・地域団体4団体による活動発表とフリーセッションという形式での開催であったが、連携に向けた情報交換が各所で行われ、今後の展開に期待が持てる場となった。



4-5 村上市地域おこし協力隊募集業務（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年3月

【事業概要】 受け入れ地域との調整、受け入れ体制の支援、募集及び選考支援を実施。

- ・支所及び導入地域の協議
- ・募集チラシの作成（2種類）
- ・募集に関する広報活動（SNSでの情報発信／首都圏でのPR活動、他）
- ・オンライン面談の運営支援

【実績】 山北地区・しな布後継者 : 応募2名→採用1名
朝日地区・高根生産森林組合の事業承継者 : 応募0名

【所見】 豪雨災害の影響により、行政内部での調整にかなりの時間を要してしまっただため、募集要項の確定が1月下旬となってしまった。ここからチラシ作成や広報活動等を行なったため、募集期間を十分に確保できなかったのは大きな問題であった。年々、協力隊募集の地域間競争が激しくなっている。行政内部での準備期間を迅速に進め、年度の早い時期から募集を開始できるようにしていかななくてはならない。
また、首都圏における誘致活動に関しては、協力隊募集よりも移住・定住のブースに人が多く集まる傾向がある。今後は、これへの対応検討が必要。

4-6 豪雨災害復旧復興支援

①緊急対応・被災者支援（資金提供：IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] / (公社) Civic Force)

【実施期間】 2022（令和4）年8月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 8月3日深夜から翌4日にかけて発生した豪雨水害で被害を受けた地区・集落に対し、公的機関ではカバーしきれない部分について、独自の支援プログラムを展開。

- 【実績】
- ①高根集落への支援物資・機材の提供
 - （協力団体）一社）高根コミュニティラボ・わあら
 - （支援内容）給水袋等の物資提供／電動運搬車の調達・無償貸与、他
 - ②被災地区の親子向けメンタルケアプログラムの実施
 - （協力団体）NPO 法人村上 ohana ネット
 - （支援内容）親子交流イベント形式での開催
 - 2地区で計5回実施（のべ参加者数89名）
 - 個別相談形式での相談会の開催
 - 2地区で計32回実施（のべ相談者数42名）

【所見】 公的機関による支援は被害規模が大きい地区に集中してしまうため、被害規模の小さい集落への支援はどうしても手薄になる。また、メンタルケアのような潜在ニーズに対しても、公的機関ではなかなか対応できない。こうした



隙間を埋めるべく、民間支援機関からの資金提供を受け、専門性を有する団体の協力を仰ぎ、独自の支援プログラムを展開した。

支援プログラムの実施にあたっては、実行部分を協力団体に委ね、都岐沙羅パートナーズセンターは資金調達・各種事務・連絡調整等のバックヤード業務を一手に担当。その結果、現場で動く団体は支援活動に専念することができ、迅速かつ効率的に事業を実施することができた。

②しごと・くらしの再建支援（助成事業：(株) フェリシモ・もっとうずときと基金／NPO 法人 ETIC)

【実施期間】 2022（令和4）年10月～2023（令和5）年3月

【事業概要】 ①事業再建補助制度活用促進のためのサポート人材派遣
②事業再建に向けた資金調達を支援するための専門家派遣
③生活再建を円滑に進めるための子どもの居場所運営の支援
④日常の暮らしを取り戻す親子向けプログラムの実施支援

【実績】 ①事業再建補助制度の申請支援（専門家1名を期間限定で常駐）
（協力団体）荒川商工会／NPO 法人 ETIC／NPO 法人 G-net
（支援内容）申請相談・書類作成支援：20 事業者
商工会経営指導員との共同相談対応：10 事業者

②事業再建に向けたクラウドファンディング支援（専門家チームを派遣）
（協力団体）(株) DERTA

（支援内容）クラウドファンディング支援：1 事業者（目標額達成）

③つどい場「あら、ほっ」で開設する子どもの居場所への経費支援
（協力団体）ふくちゃ Cafe／NPO 法人村上 ohana ネット、他
（支援内容）5 回／のべ 104 名の子どもが利用

④日常の暮らしを取り戻すための交流広場の開催

（協力団体）NPO 法人村上 ohana ネット／理想の休日ドットコム

（支援内容）つどい場「あら、ほっ」にて、親子向け交流広場「子連れでたのしむワタシじかん in 荒川」の開催

【所見】 災害復興のための公的支援では、どうしても「足りない」部分が発生する。円滑な復興を進める上では、この「足りない」をどう埋めていくかが重要であると考え、民間支援機関から資金を調達し、足りない部分を補う形で独自に人的・資金的支援を実施した。

地域密着型中間支援組織としての強みを活かし、将来的に顕在化するであろうニーズを先読みしながら、柔軟かつ迅速に対応した結果、微力ながらも復興を後押しをすることができたのではないかとと思われる。



4-7 ろうきん・ちびっこ体験企画運営（委託事業：新潟県労働金庫村上支店）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年11月

【事業概要】 ろうきん村上支店の顧客向けイベントでの体験コーナーの企画運営

【実績】 開催日時 2022年11月13日（日）10:00～12:30
開催場所 村上市総合文化会館
内容 小学生以下の子どもたちを対象に、金融クイズで得た地域通貨を使い、パッケージクラフト体験／繭クラフト体験／畳の縁くるみボタン作りを体験。地域通貨の使用状況はお小遣い帳に記入し、お金に関する教育プログラムも同時に実施。
参加人数 30家族

【所見】 子どもたちにお小遣い帳の使い方を学んでもらいながら、地域の体験を行ってもらった非常に貴重な事業であった。



4-8 全住民アンケート調査・実施支援（委託事業：山北まち協／神林地区5まち協、他）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【事業概要】 中学生以上全住民アンケート調査の実施支援（実施方法のコンサルティング／調査票作成支援／データ入力／集計・分析、報告会での説明等）

【実績】 8地域での実施を支援
＜村上市：6地域＞
山北地区：データ入力／集計・分析／レポート作成／報告会（6回）
神林地区5地域（神納・神納東・平林・砂山・西神納）：調査票作成
＜魚沼市：1地域＞
宇賀地地区：集計・分析／レポート作成／報告会（1回）
＜長野市：1地域＞
鬼無里地区：実施方法のコンサルティング
※神林地区5地域及び鬼無里地区は、集計・分析・報告会をR5年度に実施

【所見】 村上市内のまちづくり協議会では、計画・事業見直しにあたって住民アンケートによるニーズ把握の実施が定着しつつある。



4-9 新潟県・地域運営仕組みづくり支援事業（委託事業：新潟県（地域政策課））

【実施期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【実施概要】 将来を見据えた地域運営の新たな仕組みづくりを後押しするために、新潟県が2カ年にわたって市町村を支援する事業。都岐沙羅パートナーズセンターは妙高市を担当。2カ年事業の1年目。

- 【実績】 妙高市が策定した「コミュニティ振興指針」の実現に向けて、以下を実施。
- ①担当課（地域共生課）への進め方等のコンサルティング
 - ②関係各課との情報交換＋指針実現に向けたロードマップ検討（3回）
 - ③モデル地域での事業展開に関する協議（6回）
 - ④モデル地域での実践（1回／学習会&座談会の開催）
- 【所見】 ロードマップ自体は、市の内部では参考資料的な扱いにしかならないが、具体化の道筋を市職員自らが手を動かしながら検討できた意義は大きい。関係各課で、実現までのプロセスに対する共通イメージを持てたことから、各課の今後の施策に活かされていくことを大いに期待したい。
- モデル地域での実践は、地元調整に時間を要してしまったものの、次年度から動き出せる下地づくりが着実にできた。2年目は市事業（県は補助）へと切り替わるが、積極的に推進していこうとする市・地域側の姿勢は十分に評価できる。R5年度も継続支援を行う予定。

4-10 集落支援員研修会・企画運営（委託事業：新潟県（地域政策課））

【実施期間】 2023（令和5）年2～3月

【実施概要】 新潟県内の各市町村に配置されている集落支援員を対象に、地域運営組織に関する知識・理解を深め、支援員としてのスキルアップと支援員相互のネットワークづくりを促すための研修会を2回開催。

【実績】 第1回（日時）2023年2月1日（水）10:00～15:00
（会場）長岡地域振興局・大会議室
第2回（日時）2023年3月2日（木）10:00～11:30
（会場）上越地域振興局・301会議室

<内容>

各回共通で以下を実施

- ①小規模多機能自治の概要及び集落支援員の役割に関する講義
- ②集落での話し合い促進のためのファシリテーションに関する講義
- ③小規模多機能自治及び集落支援員の仕事に関する意見交換

【所見】 意見交換では、集落支援員という同じ立場だからこそ話し合え、共有できる内容が多々あり、非常に有意義な研修の場となった。こうした機会は、定期的に複数回設けていくことが重要であり、こうした役割を新潟県には強く期待したい。



4-11 白石市・地域づくり支援（委託事業：宮城県白石市（まちづくり推進課））

【実施期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

【実施概要】 まちづくり協議会の無い白石地区に対し、協議会設立に向けた機運醸成のための取り組みを実施。また、住民主体の地域づくりのさらなる推進を図るた

めに、まちづくり協議会事務局関係者向けの研修等を実施。

- 【実績】 白石地区自治会長を対象にした学習会・先進地視察コーディネート（3回）
白石地区内での自治会長と各種団体との意見交換会コーディネート（2回）
まちづくり交付金事業・成果報告会コーディネート（1回）
まちづくり協議会関係者向けの研修（先進地視察＋意見交換）（2回）
- 【所見】 白石地区でのまちづくり協議会の設立機運が、徐々に高まってきた。また、白石市では初開催となったまちづくり交付金事業報告会は、多数の参加者が得られ、大変好評であった。交付金事業の質的向上を図る意味でも、こうした活動報告の場は非常に重要である。



4-12 雫石町・地域運営組織形成支援（委託事業：岩手県雫石町（地域づくり推進課））

- 【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月
- 【実施概要】 ①御明神地区で立ち上がった地域運営組織設立準備会のコーディネート
②西山地区・地域運営組織設立準備会の進め方等への助言
- 【実績】 町担当者への助言・指導（打ち合わせ＋視察コーディネート：12回）
設立準備委員会への出席・コーディネート（12回）
2023年3月末に御明神・西山地区にて地域運営組織発足
- 【所見】 地域運営組織の設立は、あくまでもスタートである。真の目的は住民自治の再構築し、地域の営みを持続可能なものとさせていくことである。本業務では、設立後の事業展開を見据えた「種」を随所に蒔いておいた。今後に期待したい。



4-13 秋田県・市町村連携支援体制強化事業（委託事業：秋田県（地域づくり推進課））

【実施期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5）年3月

【実施概要】 秋田県内の市町村職員及び地域関係者向けに、全5回シリーズの地域運営組織の形成に関する研修会を企画運営。第1～3回はオンライン開催、第4～5回は秋田市での参集・対面形式で開催。

【実績】 オンライン研修（第1～3回）：のべ167人が参加
第1回 2022年7月14日（木）13:30～15:30
第2回 2022年8月9日（火）13:30～15:30
第3回 2022年9月5日（月）13:30～16:00
対面研修（第4～5回）：のべ66人が参加
第4回 2022年9月27日（火）13:30～16:30（秋田市文化会館）
第5回 2022年10月17日（月）13:30～16:30（秋田県社会福祉会館）

【所見】 研修は、基礎的な知識と取り組み事例の紹介はオンライン形式で、より実践的な方法等の紹介は対面形式で実施。参加者の満足度は総じて高く好評であった。とりわけ、対面形式での研修では、市町村の枠を越えた共同作業・意見交換がとて有意義であったという感想が多かった。
現状では、地域運営組織の形成・拡大というテーマについては、市町村ごと、また市町村内部でも温度差があるため、県が率先してこうした研修を開催することの意義は非常に大きかった。



5. 商品開発・販路開拓支援

5-1 障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト（新潟ろうきん福祉財団助成事業）

【事業期間】 2022（令和4）年7月～2023（令和5年）6月

【実施概要】 障がい者アートに専門家によるデザインを付加し、地元企業と協働で商品開発・販売を進めるビジネスモデルを構築することで、地域内に新たな資金循環を生み出すと共に、アートによって障がい者が収入を得られる仕組みをつくるプロジェクト。

2021年10月からの1年間は、障がい者アート作品の質的向上を促すための専門家による研修会と民間事業者の参画・協力を拡大するためのフォーラムを実施。（新潟ろうきん福祉財団／2021年度地域社会創造事業・助成事業）
2022年10月から自主事業として事業を展開。

- 【実績】 2022.7.1 障がい者アート活用シンポジウム（その1）開催
 ・障がい者アート協会の熊本氏の講演+パネルディスカッション
- 2022.8.25 作品展「スキなものを「スキ」ということ展～Love it～」開催
 ～9.7（会場）マナボーテ村上エントランス
- 2022.9.16 障がい者アート活用シンポジウム（その2）～実践編～開催
 ・良品計画の古谷氏の講演
 ・障がい者アート活用事例紹介（大洋酒造株式会社・都岐沙羅パートナーズセンター）

【所見】 2021年度に実施した研修会（障がい者アート作品の質的向上を促すための専門家による研修）での学びを活かし、アーティスト自らが展示作業を行った作品展を開催。制作の楽しさだけではなく、人から観てもらい喜びを体感し、今後の活動への励みになった。展示会には老若男女が来場し、障がい者アートを身近に感じながら作品の魅力に触れてもらうことができた。

また、フォーラム開催にあたっては、より多くの企業や地域団体からの参画を得るために、村上地域以外に胎内市や新発田市にも広報のエリアを広げ、障がい者アート活用のきっかけになるような講演会や、実際に障がい者アートを活用している企業の事例紹介を行った。その結果、参加した企業から「理解が深まった」「活用のハードルは思っていたよりも高くない」という感想が寄せられ、ある程度の手応えを得ることができた。

村上市ふるさと納税返礼品とのコラボの継続とあわせて、アートレンタル事業や新規企業とのコラボ事業など、今後さらなる発展が見込まれる。



6. 情報受発信事業

6-1 インターネットによる情報発信（自主事業）

●ウェブページ（<http://www.tsukisara.org>）

訪問者数 : 4,763 件 (前年比+ 287 件)
 ページビュー : 11,147 件 (// + 1,020 件)
 ※モバイルアクセス 26.8%% (// ▲ 4.0%)

●SNS (facebook ページ)

ページへの「いいね！」数 1,169 人 (前年比+ 123 人)
 フォロー数 1,279 人 (前年比+ 114 人)

7. 講師派遣・視察受入

1) 視察受入（5件）

2022 年度の視察等の受入実績

	受入日	訪問者	人数	備考
1	R4.9.14	富山大学人文学部・学生	1	ヒアリング
2	R4.10.7	紫波町企画課	8	視察研修
3	R4.10.31	宮崎県地域政策課	4	視察研修
4	R4.11.16	ボストンコンサルティンググループ合同会社	3	ヒアリング
5	R5.3.8	日本風力エネルギー株式会社	1	ヒアリング

2) 講師派遣（51件）

2022 年度の団体としての講師派遣実績

	派遣日	派遣内容	派遣者
1	R4.7.1	【全国市町村職員中央研修所】地域運営組織の形成と運営・講師@千葉市	斎藤
2	R4.7.6	【小規模多機能自治推進NW】行政施策・体制整備研修@オンライン	斎藤
3	R4.7.12	【新潟県労働金庫】財務分析とNPO 法人会計基準研修会@オンライン	斎藤
4	R4.7.20	【小規模多機能自治推進NW】行政施策・体制整備研修@オンライン	斎藤
5	R4.7.24	【魚沼市・宇賀地地区】住民アンケート勉強会@魚沼市	斎藤
6	R4.7.24	【魚沼市北部事務所】北部地域コミ協合同研修会@魚沼市	斎藤
7	R4.8.5	【富山県南砺市】地域づくり支援員研修@オンライン	斎藤
8	R4.8.6	【魚沼市・権現堂コミ協】役員研修会@魚沼市	斎藤
9	R4.8.8	【小千谷市・真人里地振興協議会】ワークショップ事前打ち合わせ@小千谷市	斎藤
10	R4.9.1	【さわやか福祉財団】いきがい・ささえあいサミット@東京	斎藤
11	R4.10.13	【長野県長野市・鬼無里住自協】住民アンケート説明会@オンライン	斎藤
12	R4.10.20	【小規模多機能自治推進NW】信越ブロック会議@魚沼市	斎藤
13	R4.10.22	【山形県】飯豊町椿地区・役員研修会@山形県飯豊町	斎藤
14	R4.10.23	【小千谷市・真人里地振興協議会】将来プラン作成に向けたワークショップ@小千谷市	斎藤
15	R4.10.30	【南大平集落】これからの地域づくり講演会	斎藤
16	R4.11.6	【胎内市・柴橋保存会】住民アンケート報告会@胎内市	斎藤
17	R4.11.15	【秋田県由利本荘市】地域づくりフォーラム基調講演@由利本荘市	斎藤
18	R4.11.19	【山形県鶴岡市】鶴岡市未来フォーラム講演@鶴岡市	斎藤
19	R4.11.22	【高知県高知市】地域活動応援隊研修会@高知市	斎藤
20	R4.11.23	【高知県高知市】地域内連携協議会全体交流会・講演@高知市	斎藤
21	R4.11.24	【山形県】川西町地域づくり連絡協議会研修会@川西町	斎藤

22	R4.11.24	【長野県長野市・鬼無里住自協】住民アンケート事前説明会@オンライン	斎藤
23	R4.11.25	【内閣府】小さな拠点づくりHub@ オンライン	斎藤
24	R4.11.27	【宮城県白石市】小原未来塾@白石市	斎藤
25	R4.11.28	【新潟県】農業普及指導員・地域づくり活動推進研修@新潟市	斎藤
26	R4.11.30	【山北まち協】まち協役員&集落支援員・意見交換会	斎藤
27	R4.12.9	【宮城県白石市】小原未来塾@白石市	斎藤
28	R4.12.21	【宮城県登米市】地域づくり事業事例発表会@オンライン	斎藤
29	R5.1.11	【朝日地区まち協】5まち協合同研修会	斎藤
30	R5.1.15	【宮城県白石市】小原未来塾@白石市	斎藤
31	R5.1.22	【三面まち協】R5年度事業検討支援	斎藤
32	R5.2.4	【三面まち協】R5年度事業検討支援	斎藤
33	R5.2.7	【塩野町まち協】R5年度事業検討支援	斎藤
34	R5.2.8	【たかねまち協】R5年度事業検討支援	斎藤
35	R5.2.11	【宮城県・丸森町社会福祉協議会】社会福祉事業功労者表彰式・記念講演@丸森町	斎藤
36	R5.2.20	【朝日地区まち協】合同研修会	斎藤
37	R5.2.27	【新潟県】小さな拠点市町村職員研修@オンライン	斎藤
38	R5.3.1	【小千谷市・真人里地振興協議会】ワークショップ事前打ち合わせ@オンライン	斎藤
39	R5.3.8	【新潟県】村上・新発田地域中山間地域活性化研修会@新発田市	大滝
40	R5.3.10	【山形県長井市】長井市地域づくりカンファレンス基調講演@長井市	斎藤
41	R5.3.12	【山北まち協】地域づくり楽習会・講演&意見交換コーディネート	斎藤
42	R5.3.13	【内閣府】小さな拠点づくり全国フォーラム@東京	斎藤
43	R5.3.20	【妙高市】妙高高原地区・地域づくり勉強会@妙高市	斎藤
44	R5.3.25	【小千谷市・真人里地振興協議会】地域ビジョン発表会@小千谷市	斎藤
45	R5.3.26	【妙高市】新井地区・地域づくり勉強会@妙高市	斎藤
46	R5.3.26	【妙高市】妙高地区・地域づくり勉強会@妙高市	斎藤
47	R5.3.27	【魚沼市・宇賀地地区】住民アンケート報告会@魚沼市	斎藤
48	R5.5.24	【神林まち協連絡会議】5まち協運営委員研修	斎藤
49	R5.6.6	【全国市町村職員中央研修所】市民協働による地域づくり・講師@千葉県千葉市	斎藤
50	R5.6.14	【小規模多機能自治推進NW】支援者研修@オンライン	斎藤
51	R5.6.26	【新潟県】農業普及指導員・地域づくり活動推進研修@新潟市	斎藤

【その他事業】

1. 物販事業

事業区分：自主事業

実施期間：2022（令和4）年7月～2023（令和5）年6月

内 容：書籍委託販売を実施

実 績：書籍1冊

【NPO 法人の運営／会議出席等】

1. 理事・事務局の個人活動

1) 会議等への出席 (45 件) ※都岐沙羅パートナーズセンターの理事・事務局スタッフとして活動・出席したもの。

	出席日	内容	出席者
1	R4.7.5	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
2	R4.7.19	【あらかわまち協】まちづくり計画検討会議	斎藤
3	R4.7.23	【村上市】行政改革推進委員会	村山
4	R4.7.28	【新潟県】おとなのデンタルヘルス推進事業検討委員会@新潟市	斎藤
5	R4.7.29	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会ヒアリング@村上市	斎藤
6	R4.8.2	【村上市】小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会	村山
7	R4.8.3	【トヨタ財団】2019 国内助成成果報告会@オンライン	斎藤
8	R4.8.23	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考委員会@オンライン	斎藤
9	R4.8.30	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考委員会@東京	斎藤
10	R4.11.14	【小規模多機能自治推進 NW】東北ブロック会議@岩手県雫石町	斎藤
11	R4.11.15	【村上市】小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会	村山
12	R4.11.22	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
13	R4.11.29	【新潟ろうきん福祉財団】地域づくりセミナー@新潟市	斎藤
14	R4.12.13	【小規模多機能自治推進NW】RMO 向け研修@オンライン	斎藤
15	R4.12.14	【新潟県】県内中間支援組織・事務局長会議@オンライン	斎藤
16	R4.12.16	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
17	R4.12.19	【小規模多機能自治推進NW】支援者向け研修@オンライン	斎藤
18	R4.12.23	【小規模多機能自治推進NW】行政向け研修@オンライン	斎藤
19	R4.12.26	【日本民間公益活動連携機構】休眠預金活用事業に関するインタビュー@オンライン	斎藤・佐藤
20	R5.1.12	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会・事前打ち合わせ@オンライン	斎藤
21	R5.1.13	【小規模多機能自治推進NW】行政向け研修@オンライン	斎藤
22	R5.1.31	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
23	R5.2.5	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会・現地視察@鹿児島県南九州市	斎藤
24	R5.2.9	【山形県】地域コミュニティ支援アドバイザー情報交換会@オンライン	斎藤
25	R5.2.14	【村上市】小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会	村山
26	R5.2.16	【新潟県】中間支援組織スタッフ研修@柏崎市	斎藤
27	R5.2.20	【小規模多機能自治推進 NW】施策調査報告会@オンライン	斎藤
28	R5.2.20	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
29	R5.2.20	【山形県】地域コミュニティ支援アドバイザー情報交換会@オンライン	斎藤
30	R5.3.7	【村上市】行政改革推進委員会	村山
31	R5.3.7	【総務省】地域運営組織の形成・拡大に関する研究会@オンライン	斎藤
32	R5.3.9	【村上市】小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会	村山
33	R5.3.16	【朝日地区まち協連絡会議】移動支援に関する要望	斎藤
34	R5.3.18	【トヨタ財団】国内助成プログラム・成果報告会@東京	斎藤
35	R5.3.19	【トヨタ財団】国内助成プログラム・成果報告会@東京	斎藤
36	R5.3.22	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
37	R5.4.14	【新潟財務事務所】ヒアリング対応	斎藤
38	R5.5.15	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
39	R5.5.21	【あらかわまち協】あらかわ未来ファンド公開審査会	渡辺
40	R5.6.14	【小規模多機能自治推進NW】行政研修@オンライン	斎藤
41	R5.6.15	【小規模多機能自治推進NW】RMO・支援者研修@オンライン	斎藤
42	R5.6.21	【小規模多機能自治推進NW】行政・支援者研修@オンライン	斎藤
43	R5.6.22	【新潟県】おとなのデンタルヘルス推進事業検討委員会@新潟市	斎藤
44	R5.6.28	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
45	R5.6.29	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山

2) 法人運営に関する活動

①理事会（10回開催）

- 2022/07/25 第1回理事会(出席者7名/2021年度決算見込み・2022年度予算見込み等)
2022/08/18 第2回理事会@ ZOOM (出席者8名/各種事業進捗状況報告等)
2022/09/28 第3回理事会@ ZOOM (出席者7名/各種事業進捗状況報告等)
2022/10/25 第4回理事会@ ZOOM (出席者6名/各種事業進捗状況報告等)
2022/12/16 第5回理事会 (出席者8名/各種事業進捗状況報告等)
2023/01/30 第6回理事会@ ZOOM (出席者7名/各種事業進捗状況報告等)
2023/02/24 第7回理事会@ ZOOM (出席者6名/各種事業進捗状況報告等)
2023/04/11 第8回理事会 (出席者8名/各種事業進捗状況報告等)
2023/05/22 第9回理事会@ ZOOM (出席者8名/各種事業進捗状況報告等)
2023/05/11 第9回理事会@ ZOOM (出席者7名/各種事業進捗状況報告等)
2023/06/23 第10回理事会@ ZOOM (出席者6名/各種事業進捗状況報告等)

②三役会議：開催無し

③部 会：開催無し

3) 役員・事務局体制

【2023年6月30日時点での役員体制（理事8名／監事2名）】

理事長 近良平
副理事長 村山優子、大滝聡
理事 加藤英人、西坂寛、鈴木信之、渡辺ひろみ、斎藤主税
監事 大滝国吉、横井栄子

※古林拓也氏は令和5年6月30日付けで辞任（一身上の都合（県外への転居）のため）

【2023年6月30日時点での事務局体制】

事務局長（統括コーディネーター）	斎藤主税（理事）
職員（事業コーディネーター）	鈴木信之（理事）
職員（事業コーディネーター）	佐藤 香
職員（事業コーディネーター）	能登谷愛貴 ※育児休暇中
職員（経理・総務）	小池キイコ
サポートスタッフ	小林さやか

II 2022 (R4) 年度決算報告

2022年度 特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター 活動計算書

令和4年7月1日～令和5年6月30日

科目・摘要	金額 (円)		増 減	備 考
	当初予算	決算額		
I 経常収益				
1. 受取会費	345,000	306,000	▲ 39,000	
正会員受取会費	105,000	75,000	▲ 30,000	25名 (前年度比▲7人)
賛助会員受取会費	240,000	231,000	▲ 9,000	77名 (前年度比: ±0人)
2. 受取寄付金	0	0	0	
3. 受取助成金等	2,007,000	3,951,143	1,944,143	詳細は別表1内訳書参照
4. 事業収益 (特定非営利活動に係る事業)	25,035,600	26,895,070	1,859,470	
①住民活動支援	0	260,428	260,428	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	4,700,000	5,379,050	679,050	
④地域づくり支援事業	14,285,600	16,406,000	2,120,400	詳細は別表1内訳書参照
⑤商品開発支援事業	50,000	3,500	▲ 46,500	
⑥情報発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	5,000,000	4,846,092	▲ 153,908	
⑧その他	1,000,000	0		決算額は①～⑦へ算入
5. 事業収益 (その他事業)	50,000	1,100	▲ 48,900	詳細は別表1内訳書参照
6. その他収益	0	7,468	7,468	
受取利息	0	16	16	
受取配当金	0	400	400	
雑収入	0	7,052	7,052	国税還付金/中退共掛金助成金、他
経常収益 計	27,437,600	31,160,781	3,723,181	
II 経常費用				
1. 事業費	22,998,000	25,781,864	2,783,864	
人件費	16,396,000	15,828,921	▲ 567,079	詳細は別表2及び財務諸表の注記を参照
その他経費	6,602,000	9,952,943	3,350,943	
2. 管理費	2,904,800	3,323,951	419,151	
人件費	1,149,800	1,214,829	65,029	
給与手当	628,800	696,050	67,250	事務局職員 (経理担当者)
法定福利費		147,535	147,535	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費		7,164	7,164	職員健康診断
退職金積立		364,080		中退共積立
事業スタッフ報酬		0	0	
その他経費	1,755,000	2,109,122	354,122	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算業務
旅費交通費	400,000	397,300	▲ 2,700	職員業務移動交通費/事務局長交通費
事務用品費	0	6,676	6,676	
消耗品費	0	4,274	4,274	
印刷費	20,000	2,670	▲ 17,330	名刺/封筒
通信費	40,000	27,319	▲ 12,681	メール便・切手
使用料及び借料	5,000	14,500	9,500	理事会会場費
新聞図書費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
会議費	0	7,000	7,000	
保険料	24,000	31,099		NPO活動総合保険
接待交際費	0	0	0	
支払手数料	5,000	5,357	357	
諸会費	28,000	28,000	0	村上市観光協会、村上地域GT協議会、村上商工会議所
租税公課	8,000	13,450	5,450	契約用収入印紙
荷造運賃	0	0	0	
支払利息	30,000	53,533	23,533	当座貸越利息
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,081	81	
消費税納付額	900,000	1,221,500	321,500	
雑費	5,000	6,363	1,363	
3. 予備費	0	0	0	
経常費用 計	25,902,800	29,105,815	3,203,015	
当期経常増減額				
III 経常外収益				
1. 固定資産売却益		0	0	
2. 過年度損益修正益		0	0	
経常外収益 計		0	0	
IV 経常外費用				
1. 固定資産除却損		0	0	
2. 過年度損益修正損		0	0	
経常外費用 計		0	0	
経理区分振替額	0	1,100		その他事業会計→特定非営利活動に係る事業会計
当期正味財産増減額	1,534,800	2,054,966		
前期繰越正味財産額	655,275	655,275	0	
次期繰越正味財産額	2,190,075	2,710,241	520,166	

別表1 事業収益の内訳

種別	事業名	金額	備考	
助成	NPO応援ローン利子補給	53,533	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団	
	2021年度地域社会創造事業	1,996,560	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団	
	もつとずっときつと基金助成	1,901,050	株式会社フェリシモ	
	計	3,951,143		
特定非営利活動に係る事業	①住民活動支援	260,428		
	②CB/SB支援事業	0		
	③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	村上グリーン・ツーリズム協議会事業	4,541,930	委託：村上地域グリーン・ツーリズム協議会
		朝日まほろば夢農園管理事業	837,120	委託：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合
	④地域づくり支援事業	青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営	2,440,600	委託：新潟北部地域林業振興協議会
		地域人材育成事業	499,400	委託：村上市（市民課）
		あさひ互近所ささえ隊コーディネーター業務	515,700	委託：村上市（朝日支所）
		学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営	190,000	委託：村上市教育委員会
		R4豪雨水害復旧復興支援	932,900	委託：IHOEI人と組織と地球のための国際研究所／（公社）Civic Force
		地域おこし協力隊募集業務	1,499,300	委託：村上市（市民課）
		ろうきんちびっ子体験・企画運営	350,000	委託：新潟県労働金庫村上支店
		全住民アンケート調査・実施支援	1,585,100	委託：村上市（山北地区まち協、神林地区5まち協）、他
		地域運営仕組みづくり支援事業（妙高市）	999,900	委託：新潟県（地域政策課）
		集落支援員研修・企画運営	399,300	委託：新潟県（地域政策課）
	地域づくり支援業務	1,694,000	委託：宮城県白石市	
	雫石町地域運営組織支援業務	3,300,000	委託：岩手県雫石町	
	県市町村連携支援体制強化事業	1,999,800	委託：秋田県（地域づくり推進課）	
⑤商品開発支援事業	3,500	自主事業：あーとらぼむらかみ・シール販売		
⑥情報発信事業	0			
⑦講師派遣・視察受入	4,846,092	自主事業		
計	26,895,070			
その他	物販事業	1,100	自主：書籍販売	
計	1,100			

別表2 事業費の内訳

科目	特定非営利活動に係る事業	補助金・助成金事業	その他事業	備考
(1) 人件費				
職員給料手当	6,797,010	494,490	0	事務局職員（常勤3名分）
臨時雇賃金	238,400	0	0	事務局職員（パート雇用1名分）
法定福利費	986,833	72,188	0	社会保険料事業主負担分
福利厚生費				
事業スタッフ報酬	6,820,000	420,000	0	事業従事者への報酬
人件費 計	14,842,243	986,678	0	
(2) その他経費				
外注費	2,036,628	2,805,517	0	外部協力者への委託費
謝金	301,460	104,060	0	講師謝金
研修費	20,000	0	0	
旅費交通費	1,355,001	24,000	0	職員・事業スタッフ移動旅費等
事務用品費	28,499	0	0	文具等
消耗品費	107,165	17,546	0	日用品等
備品購入費	743,975	175,787	0	OA機器等
材料費	88,369	0	0	事業で使用する各種材料の購入費
印刷費	587,668	0	0	コピー代、チラシ等印刷
会議費	221,360	46,900	0	会議時の茶葉・弁当等
通信費	562,214	26,540	0	郵送料・電話代・サーバー使用料・業務用アプリライセンス料等
使用料及び借料	63,700	0	0	会場使用料
水道光熱費	295,651	0	0	グリーン・ツーリズム推進拠点経費
新聞図書費	54,000	0	0	新聞購読費、図書費
広告宣伝費	11,000	0	0	新聞広告掲載料
リース料	26,136	0	0	コピー機リース料
保険料	69,217	0	0	イベント保険
荷造運賃	960	11,423	0	
接待交際費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
支払手数料	3,685	4,301	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	315	0	0	
減価償却費	159,866	0	0	ノートPC
その他経費 計	6,736,869	3,216,074	0	
事業費 計	21,579,112	4,202,752	0	

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業費の区分は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業						その他の事業 物販事業	事業部門 計	管理部門 計	合計
	住民活動 支援事業	地域ツーリス ム事業	地域づくり 支援事業	商品開発 支援事業	講師派遣・ 視察受入					
I 経常収益										
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	306,000	0	306,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	3,897,610	0	0	0	3,897,610	53,533	0	3,951,143
4. 事業収益	260,428	5,379,050	16,406,000	3,500	4,846,092	1,100	26,896,170	0	0	26,896,170
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	7,468	0	7,468
経常収益 計	260,428	5,379,050	20,303,610	3,500	4,846,092	1,100	30,793,780	367,001	0	31,160,781
II 経常費用										
(1) 人件費										
職員給料手当	158,640	2,224,360	3,733,300	0	1,175,200	0	7,291,500	696,050	0	7,987,550
臨時雇賃金	0	0	143,040	0	95,360	0	238,400	0	0	238,400
退職金積立	0	0	0	0	0	0	0	364,080	0	364,080
法定福利費	22,211	317,365	546,582	0	172,863	0	1,059,021	147,535	0	1,206,556
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	7,164	0	7,164
事業スタッフ報酬	0	600,000	4,470,000	0	2,170,000	0	7,240,000	0	0	7,240,000
人件費計	180,851	3,141,725	8,892,922	0	3,613,423	0	15,828,921	1,214,829	0	17,043,750
(2) その他経費										
外注費	0	52,875	4,725,270	15,000	49,000	0	4,842,145	220,000	0	5,062,145
謝金	0	0	405,520	0	0	0	405,520	0	0	405,520
研修費	0	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000
旅費交通費	450	56,250	801,099	6,125	515,077	0	1,379,001	397,300	0	1,776,301
事務用品費	0	26,319	2,180	0	0	0	28,499	6,676	0	35,175
消耗品費	0	54,719	69,992	0	0	0	124,711	4,274	0	128,985
備品購入費	0	720,395	199,367	0	0	0	919,762	0	0	919,762
材料費	0	0	88,369	0	0	0	88,369	0	0	88,369
印刷費	0	352,154	227,174	0	8,340	0	587,668	2,670	0	590,338
会議費	0	6,980	261,280	0	0	0	268,260	7,000	0	275,260
通信費	73,196	455,349	59,242	0	967	0	588,754	27,319	0	616,073
使用料及び借料	0	0	63,700	0	0	0	63,700	14,500	0	78,200
水道光熱費	0	295,651	0	0	0	0	295,651	0	0	295,651
新聞図書費	0	54,000	0	0	0	0	54,000	0	0	54,000
広告宣伝費	0	11,000	0	0	0	0	11,000	0	0	11,000
リース料	0	26,136	0	0	0	0	26,136	0	0	26,136
保険料	0	3,000	66,217	0	0	0	69,217	31,099	0	100,316
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000
支払手数料	0	0	7,799	0	187	0	7,986	5,357	0	13,343
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	13,450	0	13,450
荷造運賃	0	0	12,383	0	0	0	12,383	0	0	12,383
雑費	0	0	0	315	0	0	315	6,363	0	6,678
減価償却費	0	159,866	0	0	0	0	159,866	0	0	159,866
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	53,533	0	53,533
消費税納付額	0	0	0	0	0	0	0	1,221,500	0	1,221,500
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	70,081	0	70,081
その他経費計	73,646	2,274,694	7,009,592	21,440	573,571	0	9,952,943	2,109,122	0	12,062,065
経常費用 計	254,497	5,416,419	15,902,514	21,440	4,186,994	0	25,781,864	3,323,951	0	29,105,815
当期経常増減額	5,931	△ 37,369	4,401,096	△ 17,940	659,098	1,100	5,011,916	△ 2,956,950	0	2,054,966

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下のとおりです。

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額
有形固定資産	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0
出資金	10,000	0	0	10,000	0
合計	10,000	0	0	10,000	0

4. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	10,503,533	10,503,533	0
長期借入金	0	0	0	0
合計	0	10,503,533	10,503,533	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書/事業費)		
事業スタッフ報酬	7,240,000	7,205,000
活動計算書 計	7,240,000	7,205,000
(貸借対照表)		
貸借対照表 計	0	0

2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和5年6月30日時点

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産の部			I 流動負債の部		
(現金・預金)			短期借入金	0	
現 金	167,812		前 受 金	0	
普通預金	2,807,529		預 り 金	206,604	
(売上債権)			未 払 金	634,585	
未 収 金	0		仮 受 金	0	
(その他の流動資産)			未払法人税	70,000	
立替金	2,600		未払消費税	825,000	
仮払金	1,269,555		負債合計		1,736,189
流動資産合計		4,247,496			
2 有形固定資産の部					
什器 備品	188,934		III 正味財産の部		
有形固定資産合計		188,934	前期繰越財産	655,275	
3 固定資産合計			当期正味財産増減額	2,054,966	
出資金	10,000		正味財産合計		2,710,241
固定資産合計		10,000			
資産合計		4,446,430	負債及び正味財産合計		4,446,430

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

令和5年6月30日時点

科 目・摘 要		金 額	
I. 資産の部			
1) 流動資産の部			
現金預金	現金	167,812	
	普通預金 (村上信用金庫本店)	889,028	
	普通預金 (新潟労働金庫村上支店)	1,918,501	
			2,975,341
	未収金	0	
	立替金	2,600	
	仮払金	1,269,555	
			1,272,155
	流動資産の部 合計		4,247,496
2) 固定資産の部			
出資金		10,000	
什器備品		188,934	
	固定資産の部 合計		198,934
	資産の部 合計		4,446,430
2 負債の部			
1) 流動負債の部			
預り金	源泉税/雇用保険料/社会保険料	206,604	
			206,604
短期借入金	新潟労働金庫村上支店	0	
			0
未払法人税		70,000	
			70,000
未払消費税		825,000	
			825,000
未払金	6月分給料	475,650	
	職員移動費	1,975	
	その他	102,643	
	社会保険料	54,317	
			634,585
仮受金		0	
			0
前受金	受取助成金等	0	
			0
	流動負債の部 合計		1,736,189
2) 固定負債の部			
	固定負債の部	0	
			0
	負債の部 合計		1,736,189
3 正味財産の部	正味財産		2,710,241

監査報告書

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター
理事長 近 良平 様

私たちは、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの会計監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

会計監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検査した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

令和 5年 8月 9日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

監事

大塚 周志



監事

横井 栄子



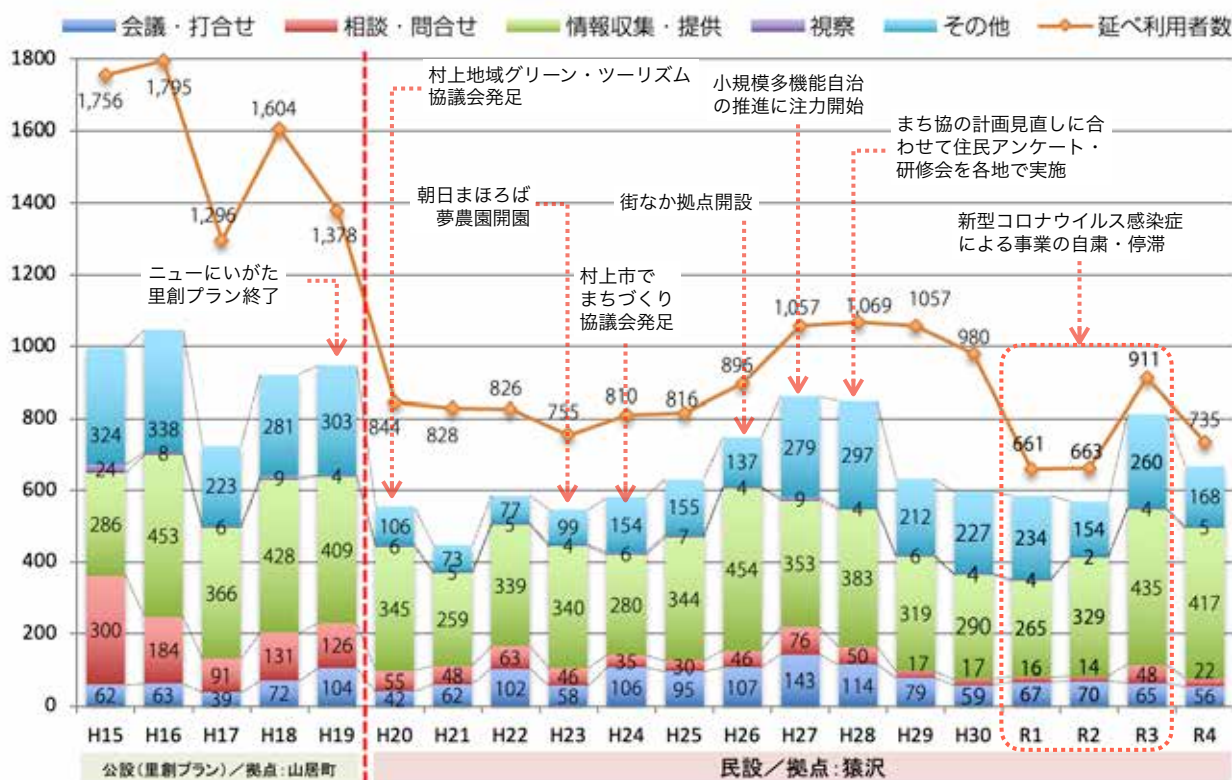
2022（令和4）年度 事業報告及び決算報告



1. 住民活動支援

①住民活動支援窓口の開設（自主事業）

利用件数：668件（前年比176件減）／利用者数：735人（前年比144人減）



コロナ禍の影響緩和による反動が落ち着いた結果!?（コロナ禍前の数値は上回っている）

1. 住民活動支援

②街なか拠点の運営協力（自主事業）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
利用者数（人）	817	1,874	1,875	1,887	1,723	1,140	1,243	1,787	1,098	
利用団体数（団体）	6	15	11	18	26	36	20	16	16	
利用回数（回）	67	130	119	130	180	139	170	247	140	
利用目的別回数	コミュニティスペース	19	37	36	29	27	5	0	26	5
	各種教室	12	22	29	27	84	42	63	110	94
	イベント開催	7	36	34	37	46	48	74	57	16
	会議	4	12	16	33	12	1	15	12	6
	サークルでの活用	2	7	1	3	1	1	0	9	12
	視察対応	2	0	2	1	0	0	0	0	0
	その他	21	16	1	0	10	42	18	33	7

令和5年5月末をもって事業終了



- ①利用の大半が各種教室開催が占めるようになり**利用者が固定化**
- ②建物所有者である（株）富樫工務所が、木くばりの家での**新たな事業展開**を模索

このことから両者で協議した結果、街なか拠点は一定の役割を終えたと判断し、令和5年5月末をもって本事業を終了することにした。

1. 住民活動支援

②街なか拠点の運営協力（自主事業）

【9年間の実績】		
	累計	(年平均)
利用者数（人）	13,444	1,494人
利用団体数（団体）	164	18.2団体
利用回数（回）	1,322	147回
利用目的別回数	コミュニティスペース	184
	各種教室	483
	イベント開催	355
	会議	111
	サークルでの活用	36
	視察対応	5
	その他	148

<補足データ>

9年間での総利用時間：**4,090 時間（年平均454 時間）**

// 登録団体数（個人含む）：**72 個人・団体**

【参考】都岐沙羅パートナーズセンターによる9年間（H26.1～R5.5の102ヶ月）の投資総額：**約350 万円**

9年間の総括

- 民間企業が所有するモデルハウスをコミュニティスペースとして地域に開放するフレームの本事業は、地域資源活用策の新たなモデルを生み出し、確実に多様な市民活動を活発化させた。
- 民設民営型のコミュニティスペースだからこそ、柔軟かつ臨機応変な対応が可能となる。こうした民設民営型の場合は、
 - ①事業インキュベーション的な機能
 - ▷少人数制の有償講座の試行→起業／事業創造という流れの創出
 - ②緊急時におけるセーフティネット機能
 - ▷コロナ禍による緊急事態宣言発令時、臨時放課後デイサービスの場として活用
 という2つの機能を地域内に提供できることを実証した。
- こうした機能を担う開かれた場は地域にとって必要不可欠である。今回の経験・ノウハウを活かし、次の事業につなげていきたい。

1. 住民活動支援 ③事務支援事業（自主事業）：依頼無し

2. コミュニティビジネス支援：実施無し

3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

① 2組織の事務局を受託

- 村上地域グリーン・ツーリズム協議会
- 朝日まほろば夢農園管理組合

② 地域内外でのプロモーション活動

- プロモーション用動画制作：6本
- 首都圏でのプロモーションイベント：2回
- 村上地域内でのモニターツアー：6回
 - 【A】 帰省体験プログラム：3回
 - 【B】 首都圏等企業社員向けSDGsプログラム：2回
 - 【C】 お母さんのお手伝いプログラム：1回

※【A】～【C】は村上地域グリーン・ツーリズム協議会が新潟県より受託して実施
 【A】【B】：村上エリア地域活性化リーディングプロジェクト
 【C】：令和4年度村上・岩船地域の農業を活かした交流拡大事業

③ 研修会の開催

- 講演+プログラム検討WS：6回



3. 地域ツーリズムの開発・プロモーション

④ 教育旅行受入・交流人口の創出

- 教育旅行受入（4件）（前年比▲2件）
のべ受入者数：270人（前年比+34人）
- 朝日まほろば夢農園
のべ利用者数：309人（前年比▲163人）
のべ交流イベント参加者数：33人（前年比+19人）

【地域ツーリズム関連のR4年度実績】

事業を通じて生み出した交流人口

651人

<経年推移>

(R4) (R3) (R2) (R1) (H30) (H29)
 651人 ← 728人 ← 907人 ← 1,577人 ← 1,952人 ← 1,752人

※プロモーション活動 R4 8回 ← R3 0回 ← R2 6回 ← R1 18回 ← H30 6回 ← H29 7回 ← H28 7回
 ※研修会の企画・参加 R4 6回 ← R3 2回 ← R2 4回 ← R1 5回 ← H30 4回 ← H29 3回 ← H28 4回
 ※ツアー受入 R4 4回 ← R3 6回 ← R2 2回 ← R1 2回 ← H30 5回 ← H29 4回 ← H28 4回

※コロナ禍の影響を大きく受け、交流人口は3年連続で減少。
これを回復させるためにプロモーション活動に注力。



4. 地域づくり事業のコーディネート

① 多様な主体が参加した交流機会の創出

- 学校と地域を結ぶオープンセッション（通算15回目）

【R4年度実績】	R4	R3	R2	R1	H30	H29
開催回数	1回	← 0回	← 0回	← 2回	← 1回	← 1回
参加者数	94人	← 0人	← 0人	← 166人	← 129人	← 130人



② 農林業振興支援

- 青少年森林林業体験塾・企画運営

参加者数：**14人**

※9年間でのべ123人参加

※R4年度内訳：女性6名／男性8名（専学生11名／高校生3名）

- 村上市いわふね林業塾・企画運営

参加者数：**9家族・21人**

※7年間でのべ201人が参加

※R4年度の応募数：24家族・63名（抽選で参加者決定）

- 村上市林業チャレンジ事業

イベントMokurin Fes.：参加者数**248人**

※スタッフ数：30名／出店者16名



4. 地域づくり事業のコーディネート

③ まちづくり協議会・地域組織支援

- 活動分析レポート作成（村上市17組織）
- 村上市・地域おこし協力隊+集落支援員・情報交換会（1回）
- 住民アンケート実施サポート（3市／8地区）
- 新潟県・集落支援員研修（2回）
- 地域運営組織の形成・拡大に関する支援（1県+3市）

④ 共助の仕組みづくり支援

- あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート

朝日地区第二層生活支援コーディネーターとして、会議等への出席／移動支援実験のコーディネート等を実施。

⑤ 各種地域づくり事業のコーディネート

- 村上市・地域おこし協力隊募集業務

協力隊の募集選考に関する支援を実施

▷2地区・計2名を募集／1地区1名が着任

- ろうきん・ちびっこ体験企画

ろうきん村上支店のイベント（体験コーナー）企画運営



4. 地域づくり事業のコーディネート

⑥ 豪雨災害復旧復興支援

- 緊急対応・被災者支援／しごと・くらしの再建支援
被災地区・集落に対し、公的機関ではカバーしきれない部分を独自に資金を調達し、支援を実施。
 - a 高根集落への支援物資・機材の提供
(協力団体) 一社) 高根コミュニティラボ・わあら
(内 容) 給水袋等の物資提供／電動運搬車の調達・無償貸与
 - b 被災地区の親子向けメンタルケアプログラムの実施
(協力団体) NPO 法人村上ohana ネット
(内 容) 親子交流イベント形式 (5回) / 個別相談形式 (32回)
 - c 事業再建補助制度の申請支援 (専門家1名を期間限定で常駐)
(協力団体) 荒川商工会 / NPO 法人ETIC / NPO 法人G-net
(内 容) 申請相談・書類作成支援等 (30事業者)
 - d 事業再建へのクラウドファンディング支援 (専門家チーム派遣)
(協力団体) (株) DERTA
(内 容) クラウドファンディング支援: 1 事業者 (目標額達成)
 - e つどい場「あら、ほっ」で開設する子どもの居場所への経費支援
(協力団体) ふくちゃCafe / NPO 法人村上ohana ネット、他
(内 容) 5回分の経費支援
 - f 日常の暮らしを取り戻すための交流広場の開設
(協力団体) NPO 法人村上ohana ネット / 理想の休日ドットコム
(内 容) つどい場「あら、ほっ」にて親子向け交流広場開催



5. 商品開発・販路開拓支援

障がい者アートのコミュニティビジネス化

- 障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト
(公財) 新潟ろうきん福祉財団「地域社会創造事業」助成事業。
 - ▷障がい者アート作品の質的向上を促す研修会 (3回)
 - ▷民間事業者の参画・協力を拡大するフォーラム開催 (2回)



6. 情報受発信

- WEBページ ※括弧内は前年比
訪問者数 4,763 (+287)
ページビュー 11,147 (+1,020)
モバイルアクセス 26.8% (▲4.0%)
- SNS
Facebook: 1,169 いいね! (+123)
1,279 フォロワー (+114)
※ツイッターとインスタグラムも運用中



7. 講師派遣・視察受入・会議出席

- 視察受入: 5件
- 講師派遣: 51件
 - 【村上地域内】 のべ10回 (すべて対面)
 - 【新潟県内】 のべ17回 (対面15回 / オンライン2回)
 - 【県外・全国】 のべ24回 (対面15回 / オンライン9回)
- 会議等への出席: 45件



2022（令和4）年度の総括



●一定の役割を終えた事業を収束させ、アフターコロナを見据えた事業展開の準備を進めた一年であった。

- コロナ禍の影響が緩和され、対面での事業が復活してきた。そこで、一定の役割を終えた事業を収束させつつ、新たな展開に向けた準備・実験的な事業を推進した。
- コロナ禍により、地域社会が潜在的に抱えていた問題・課題は、急激に顕在化している。時間的な猶予は思っていた以上に限られていることから、進化のスピードをもっと上げていかなくてはならないことを、強く再認識した。

●災害時における中間支援組織の役割・存在意義が問われ、縁の下の力持ち的な支援の重要性を再確認した。

- 令和4年8月に発生した豪雨災害では、中間支援組織の存在意義と我々が果たすべき役割は何かが問われた。
- 公的機関ではカバーできない（手が回らない）領域を見つけ、そこに対して外部からリソース（物資・資金・人材等）を調達し、さまざまな団体からの協力を得ながら補う。各種交渉と調整・企画立案・資金調達・付随する事務は一手に引き受け、協力団体が現場での活動に専念できる環境を整える。
- こうした縁の下の力持ち的な役割は、災害時にはかなり効果的であることを確認した。

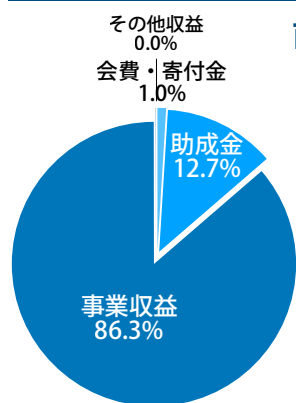
11

2022（令和4）年度決算

収入

経常収益：31,160,781円

前年比：+3,723,181円



当期収支差額 2,054,966円

(当期正味財産増減額)

前期繰越金 655,275円

(前期繰越正味財産額)

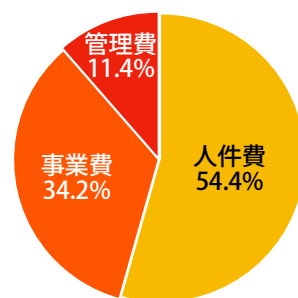
次期繰越金 2,710,241円

(次期繰越正味財産額)

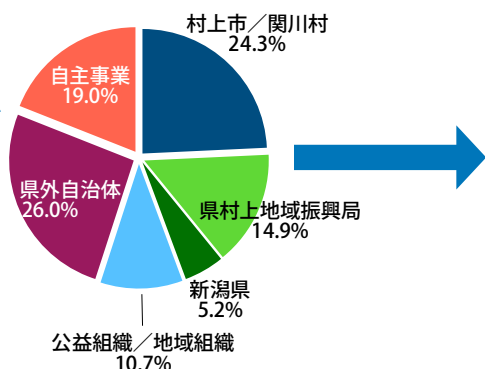
支出

経常費用：29,105,815円

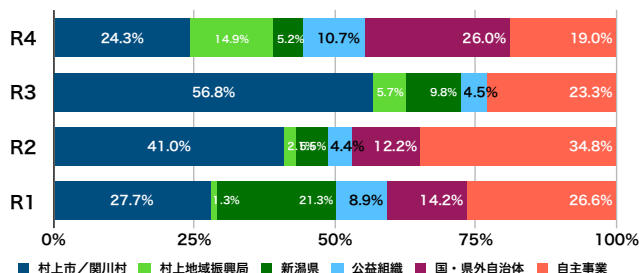
前年比：+3,203,015円



事業収益の内訳 (発注元別)



事業収益の内訳の推移 (直近4カ年)



12

2023（令和4）年度決算

収入の推移（直近4カ年）

	R1	R2	R3	R4
会費・寄付金	360千円 (1.6%)	354千円 (1.7%)	327千円 (1.6%)	306千円 (1.0%)
助成金	41千円 (0.2%)	3,314千円 (16.2%)	1,236千円 (6.2%)	3,951千円 (12.7%)
事業収益	22,744千円 (98.2%)	14,774千円 (72.3%)	17,486千円 (87.2%)	26,896千円 (86.3%)
その他	6千円 (0.0%)	2,000千円 (9.8%)	1,000千円 (5.0%)	7千円 (0.0%)
計	23,151千円	20,442千円	20,049千円	31,160千円

支出の推移（直近4カ年）

	R1	R2	R3	R4
人件費	13,008千円 (58.0%)	11,884千円 (55.4%)	14,167千円 (67.1%)	15,829千円 (54.5%)
(内常勤職員分)	6,757千円 (30.1%)	6,725千円 (31.3%)	8,937千円 (42.3%)	8,589千円 (29.5%)
(内事業スタッフ報酬)	6,250千円 (27.9%)	5,159千円 (24.0%)	5,230千円 (24.8%)	7,240千円 (24.9%)
事業費	6,417千円 (28.6%)	6,873千円 (32.0%)	4,378千円 (20.7%)	9,953千円 (34.2%)
管理費	3,015千円 (13.4%)	2,705千円 (12.6%)	2,582千円 (12.2%)	3,324千円 (11.4%)
計	22,440千円	21,462千円	21,127千円	29,106千円